

令和7年度第2回千葉県介護現場革新会議 議事概要

- 1 日時：令和7年12月23日（火） 午後2時から午後4時まで
- 2 場所：千葉県庁 中庁舎10階 大会議室
- 3 出席委員（50音順・敬称略） ※委員総数12名中10名出席
尾関 範子、梶原 栄治、梶原 崇弘、片岡 眞一郎、齊藤 重光、酒井 定男、
境野 みね子、佐々木 八重、平野 香、藤井 智信
- 4 オブザーバー（敬称略）
矢野 麻友
- 5 会議次第
 - ・開会
 - ・挨拶
 - ・新任委員紹介
 - ・議 題
 - （1）説明事項
 - ア 千葉県介護業務効率アップセンターの実績報告について
 - イ 県の取組について
 - ウ その他
 - （2）先進自治体の取組紹介
 - （3）意見交換
 - ・閉 会

6 議事要旨

（1）説明事項

事務局から、資料1～4により説明。
質疑応答等の要旨は以下のとおり。

（委員等）

介護業務効率アップセンターの活動相談実績について、介護テクノロジー補助金申請の要件としたことにより相談件数が今年度8月だけ急増したが、来年度以降も同様の傾向が続くのか。

（事務局：効率アップセンター）

相談については、補助金申請だけでなく事業所の課題に対して必要な機器を導入できるかという点も含めて対応している。他の月も相談件数は増加傾向にあり、知名度向上が要因と考えられる。来年度の補助金の要件等については県とも確認の上対応する。

(委員等)

資料1のモデル事業所の取組については、今年度3月の発表会で成果報告を行うということか。

(事務局：効率アップセンター)

3月に業務改善事例発表会・体験展示会を実施し、モデル事業所の取組発表とパネルディスカッションを予定している。

(委員等)

資料2の介護職員等処遇改善加算取得支援事業について、周辺の事業所からは取得したいが困難が伴うと聞いているので良い取組だと思う。1月から開始してどれくらいの数を対応予定なのか。

(事務局：高齢者福祉課)

要件を満たすのが大変で、未取得又は加算Ⅳのみ取得という事業所が一定数あるので、加算取得により経営改善につなげていただきたい。件数は、1月から3月までの3か月間で20事業所に2回ずつ、合計40回の派遣を予定している。広報周知に協力をお願いしたい。

(委員等)

経営支援モデル事業におけるアンケート調査の対象については、介護保険等の公定価格で運営されている事業所のみか、有料老人ホームなど民間の営利法人が運営する事業所も含まれるのか。含まれる場合は、データ解析時にそれらを分けて分析する必要があると考える。

(事務局：効率アップセンター)

調査は厚生労働省の委託事業として広く実施することとしており、民間事業所も対象となり、抽出された約1000か所の事業所に調査票を送付している。来年度以降のモデル事業の方針は国が調査結果も踏まえて検討すると聞いている。

(委員等)

介護テクノロジー導入支援について、採択率はどうか。

(事務局：高齢者福祉課)

およそ200法人・500事業所に補助金の申請をいただき、全て採択している。

(委員等)

処遇改善加算取得支援事業は良い取組だと思うが、事業所に支給された加算をどう配分するか、職員にどう説明するか、ということも支援してほしい。また、SNS等のスマートフォン向けの広報を強化して、情報が広がっていくようなものを作っていったらどうかと思う。

(事務局：高齢者福祉課)

支援の内容は事業の委託先とも相談していく。広報については、効率アップセンターのホームページ改修において YouTube 動画を掲載するなど、効果的な方法を工夫していく。

(2) 先進自治体の取組紹介

米子市福祉保健部長寿社会課 矢野 係長から、資料5により説明。
質疑応答の要旨は以下のとおり。

(委員等)

資料に記載された地域包括支援センター職員へのヒアリング結果は、職員の負担感をよく表していると思う。そのため、人と人が直接関わる部分以外の、事務作業や周辺業務は、ケアプランデータ連携システム等により簡易化していく必要がある。我々の地域でもセンターがシステム導入の中核になれるよう、勉強しながら周知に努めたい。

(委員等)

ケアプランデータ連携システムの導入が進まない理由として、コストの他に、周辺の事業所がシステムを使わないのではと疑心暗鬼になっているということがある。地域包括支援センターが一斉に導入すれば標準化されるので、明快で良い取組だと思った。千葉県でも、統一的に使用するというのを早く広く周知すれば、ケアプランデータ連携システムにそろえようという意識が働くと思うので、参考になった。

(矢野係長)

米子市では導入率が高いが、周辺自治体では導入率が低く、事業所にとっては逆にその差による作業増加が負担になる場合もある。県レベル、少なくとも地域レベルで一斉にシステム導入を進めることが必要であり、そこで浮いた時間で事業所間の情報交換等々を行っていただけ。ポイントは一斉にということであり、それをどうやって進めるかということなど、この会議で様々議論があると良いと思う。

(委員等)

ケアプランデータ連携システムは、周囲が導入していないと進まないという意見がある中で、地域単位で導入を進めていくためには推進役となる事業所が必要だと思う。さらに、実務で困った際に相談できる中核的な事業所が必要だと思うが、そうした事業所の育成やサポートに関する取組を教えてください。

(矢野係長)

米子市では、試行的に地域包括支援センターのうち1か所に普及推進員としての役割を与えて、外部の事業所からの相談に乗ってもらっている。ただ、今回は1か所だけの取組なので、育成のコツなども含めて今後に向けた振り返りを行った上で、別の介護ソフトでも相談対応できる事業所を増やせないか、さらに試し

ていきたいと思っている。

(委員等)

元々使用していた介護ソフト同士でデータのやりとりができるという事業所が結構あり、それらの事業所はケアプランデータ連携システムへ移行しなくても困らないという実態がある。その場合、両方のやり方で共存していくのが良いのか、行政から働きかけてケアプランデータ連携システムに統一するべきなのか、どのように考えていけば良いかアドバイスをお願いしたい。

(矢野係長)

市内の事業所に伝えているのは、あるソフト同士で連携できるとしても、別のソフトを使っている事業所との間では紙やFAXの負担が続くため、地域全体で負担をなくしていくためにはケアプランデータ連携システムの利用をお願いしたいということが一点である。

もう一点は、今後始まる予定の介護情報基盤に、ケアプランデータ連携システムが統合され、さらに保険者のシステムもそれに連携することで要介護認定情報等も確認できるようになることから、いまは紙やFAXをやめて移行する時期なのだということを説明している。

(3) 意見交換

(委員等)

米子市の取組は地域包括支援センターがケアプランデータ連携システムの普及啓発の中心ということだが、現場が戸惑わずに対応できたのは、包括の負担をどう軽減するのかということ考えた上での取組だったことがあると思う。現場が気持ち良く受け入れられる形を考えながら進めるというのを一つのモデルとして、各市町村で導入促進を図っていくと良いのではないかと感じた。

(委員等)

訪問介護事業所の廃業が増加しており、人材不足が大きな要因である。

外国人材の活用ということがあるが、長期間の実習の負担が大きく、小規模事業所では対応が難しい。米子市の御発表でも人材確保支援という点に触れておられたが、関係団体と行政とで共に取り組まなければならない。県による補助や指導が必要である。

(事務局：健康福祉指導課)

県では留学生の受入プログラムや外国人介護人材支援センターを設置し、外国人材の相談支援、定着支援や事業所への支援を行っている。

(委員等)

人材確保については幅広く支援の取組をされているが、訪問介護にクローズアップした支援はないというのが現状だと思う。今後、県や各団体と連携し、課題解決に向けて取り組みたい。

(委員等)

ケアプランデータ連携の導入だけでなく、介護情報基盤へのロードマップを地域の事業所と共有できれば良いと思う。

また、効率アップセンターの周知について、2年目研修が良かったという声を聞くことがあったが、そうした口コミで広げていく機会が作れると良いのではないかな。

(矢野係長)

県は県の立場で、介護現場革新会議のような場で具体的な取組について議論して、ケアプランデータ連携システムの導入促進等の、進捗や成果が数字として現れるようなことをしっかり進めていくことが必要であり、市町村は市町村の立場で、市町村だからできる取組を考える必要があると思う。

委員の方のホームヘルパー向けの支援についての発言に関連するかもしれないが、当市では、ホームヘルパーのごみ出しの支援が早朝に集中して対応し切れないという現状があったため、市有施設に24時間利用可能な鍵付きのごみ箱を設置するといった、ソフトの部分の取組も行っている。

(事務局：高齢者福祉課)

県レベル・市町村レベル・事業者レベルでの取組をベストミックスで進めていくことが必要であり、県がしっかりと音頭を取って統一的に進めるということも重要だと考えている。市町村は、事業者のニーズを把握して地域の実情に応じた事業化を進めるとともに、地域の意識の醸成といったものを県全体で進めていくための御協力をお願いしたい。

また、委員の方から御指摘のあった効率アップセンターの活用については、県からの周知啓発や口コミを地域の中で広げていただくなど、様々なネットワークを活用しながら、1つでも多くの事業者に支援を受けて業務改善等に取り組んでいただきたいと思う。

今後も県・市町村・事業者で協力しながら取組を進めてまいりたい。

以上